

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12 社

主要な連結子会社の名称

マルチテック株式会社

株式会社メイコーファイン

株式会社エムケイテック

株式会社山形メイコー

株式会社エム・ディー・システムズ

株式会社シアック

株式会社コーシン

Beijing Meiko Multi-Media Tech-

-nology Development Co., Ltd.

MEIKO ELEC. HONG KONG CO., LTD.

MEIKO ASIA CO., LTD.

MEIKO ELECTRONICS(PANYU NANSHA)CO., LTD.

MDS CIRCUIT TECHNOLOGY, INC. (新規設立による増加)

(2) 非連結子会社名

PT.MEIKO FINE BATAM

(3) 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1 社

株式会社マシンアクティヴコンタクト

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社

PT.MEIKO FINE BATAM

関連会社

FOUNDATE LIMITED

それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。

(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間にかける財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、Beijing Meiko Multi-Media Technology Development Co.,Ltd.、MEIKO ELEC.HONG KONG CO.,LTD.、MEIKO ASIA CO.,LTD.、MEIKO ELECTRONICS (PANYU NANSHA)CO.,LTD. は平成 13 年 6 月 30 日が中間決算日であり、株式会社山形メイコー、株式会社コーシンの中間決算日は、平成 13 年 7 月 31 日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。

ただし、子会社中間決算日から中間連結決算日平成 13 年 9 月 30 日までの期間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a. 売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)

b. 満期保有目的債券

償却原価法

c. その他有価証券

時価のないものについては移動平均法による原価法

デリバティブ取引

時価法

たな卸資産

a. 製品

先入先出法による原価法

b. 仕掛品

先入先出法による原価法

c. 原材料・貯蔵品

先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は、定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社について、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定

- 額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金
- a. 一般債権
貸倒実績率により計上しております。
- b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権
財務内容評価法によっております。
- 賞与引当金
当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- 退職給付引当金
当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
- また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。
- (4) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
- ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しております。
- また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段... デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)
ヘッジ対象... 相場変動等による損失の可能性がある、変動相場等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。
- ヘッジ方針
ヘッジ対象の識別は個別契約ごとにヘッジ指定文書を用いて行っております。
- ヘッジの有効性の評価
有効性の評価は半年に一度行っております。また、有効性の評価方法はヘッジ期間を通じて一貫して適用しております。
- ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。
- その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの
取引の内容については定期的に取締役会に報告しております。
- (6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項
- 重要な繰延資産の処理方法
- 開業費
在外連結子会社は、所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。
- 消費税等の会計処理の方法
税抜き方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
資金(現金及び現金同等物)とは、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。